

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2013年10月30日(設定日)から2023年10月12日	
運用方針	ファミリーファンド方式により、中長期的に信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	「優先出資証券マザーファンド」の受益証券
	優先出資証券マザーファンド	国内外の主要金融機関が発行したユーロ建て・米ドル建ての優先出資証券、劣後債等
主な組入制限	当ファンド	マザーファンド受益証券への投資割合は、制限を設けません。
	優先出資証券マザーファンド	<ol style="list-style-type: none"> 1. 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 2. 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 3. 優先出資証券への投資割合には、制限を設けません。 4. 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	年2回(原則として4月12日、10月12日)、毎決算日に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、収益分配を行わないことがあります。	

CAM優先出資証券ファンド 積立型(為替ヘッジあり)

愛称:積立て貯る君

追加型投信／内外／資産複合

運用報告書(全体版)

第8期

決算日:2017年10月12日

作成対象期間:2017年4月13日～2017年10月12日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼を申し上げます。さて、「CAM優先出資証券ファンド 積立型(為替ヘッジあり)」は、2017年10月12日に第8期の決算を行いました。ここに、期中の運用状況と収益分配状況についてご報告申し上げます。今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

キャピタル アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区神田錦町一丁目16番1号いちご神田錦町ビル5階

< お問い合わせ先 >

【電話番号】 **03-5259-7401**

(受付時間:営業日の午前9時～午後5時)

【ホームページ】 <http://www.capital-am.co.jp/>

◆ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			債券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率		
	円	円	%	%	百万円
4期(2015年10月13日)	11,396	0	△ 0.9	92.2	14
5期(2016年4月12日)	11,146	0	△ 2.2	82.9	16
6期(2016年10月12日)	11,358	0	1.9	87.2	18
7期(2017年4月12日)	11,423	0	0.6	77.9	13
8期(2017年10月12日)	11,741	0	2.8	88.9	13

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額は1万円当たり。(基準価額の全てに共通)

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。

◆ 当期中の基準価額と市況等の推移

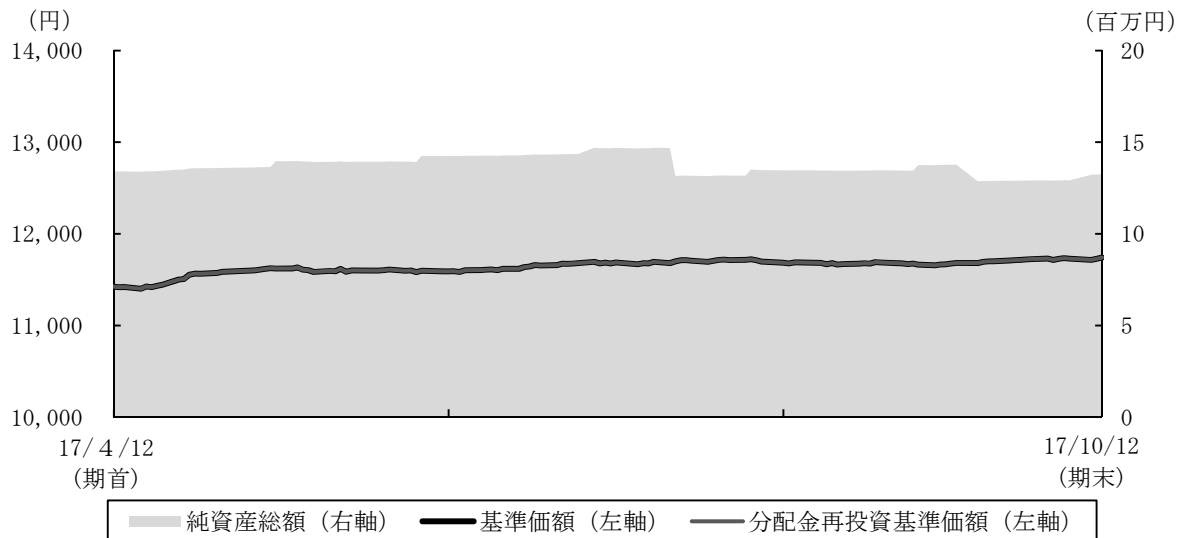
年月日	基準価額		債券組入比率
	円	騰落率	
(期首)	円	%	%
2017年4月12日	11,423	—	77.9
4月末	11,563	1.2	78.8
5月末	11,599	1.5	79.2
6月末	11,655	2.0	82.0
7月末	11,694	2.4	85.4
8月末	11,691	2.3	86.0
9月末	11,725	2.6	91.2
(期末)			
2017年10月12日	11,741	2.8	88.9

(注1) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

◆ 運用経過の説明 ◆

● 基準価額の推移 (2017年4月13日～2017年10月12日)



第8期首：11,423円

第8期末：11,741円 (当期分配金0円)

騰落率：2.8% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

● 基準価額の主な変動要因 (2017年4月13日～2017年10月12日)

当期の基準価額の変動要因としましては、組み入れている米ドル建てハイブリッド証券の価格変動とインカム収入により+2.1%、ユーロ建てハイブリッド証券では+0.5%でした。

また、為替要因として、為替変動リスクの低減をはかるため、米ドル・ユーロ売り/円買いの為替ヘッジを行った結果、当期は米ドル/円において+0.8%、ユーロ/円では+0.7%基準価額を変動させることになりました。

この他に、一部解約に伴う信託財産留保金、信託報酬支払等が基準価額に影響を与えています。

*ハイブリッド証券とは、優先出資証券、劣後債等を指します。

● 投資環境 (2017年4月13日～2017年10月12日)

(債券市場)

当期における米国債券市場は、堅調な雇用情勢を背景に米国連邦準備制度理事会（FRB）が3月に続き6月にも利上げを行いました。トランプ政権の繰り出すオバマケア廃止等の経済政策が難航し、かつ北朝鮮問題等地政学リスクの高まりもあり、“質への逃避”による債券買いの動きとの綱引きとなりました。全般に狭いレンジ内の動きが続き、米国10年国債の利回りは期末には2.35%（期中5bpの上昇）となりました。

欧州では、4月に実施されたフランスの大統領選挙で親EU派のマクロン大統領が当選し、6月の英国総選挙では与党が敗北する等、反EUの動きは一旦沈静化し、経済的には“リスクオン”の動きが進みました。ECBは金融緩和姿勢を維持しているものの、秋以降にはテーパリング（段階的緩和縮小）も意識される展開となりました。ドイツ10年国債は米国の利上げを横にらみしながら上下動しましたが、全般には“リスクオン”による株高、債券売りの展開となり、期末には0.46%まで上昇しました（期中26bpの上昇）。

ハイブリッド証券市場は、堅調な米国経済と欧州金融機関の不安払しょくを背景として、全般的に堅調に推移しました。

*1bp（basis point、ベーシスポイント）＝0.01%

(為替市場)

当期間中の為替市場は、フランスのマクロン大統領の誕生等をきっかけにユーロが他通貨に対して急騰した結果、米ドル/円は横ばいから緩やかな円安へ、ユーロ/円は大幅な円安が進む展開となりました。期初109.58円だった米ドル/円レートは4月17日には108.29円まで一旦円高が進みましたが、その後は円安への揺り戻しがあり、期末の米ドル/円レートは112.45円（期中2.6%の米ドル高/円安）となりました。一方、期初に116.23円だったユーロ/円は、当期の初めこそ米ドル同様の動きで円高となりましたが、親EU派のマクロン大統領就任をきっかけに4月17日の114.97円を底に急速にユーロが買われました。その後も6月の英国の総選挙で与党保守党が敗北し、ブレグジット（EU離脱）交渉でも英国が強気に出られない情勢の中でユーロ買いが進み、期末のユーロ/円レートは133.43円（期中14.8%のユーロ高/円安）となりました。

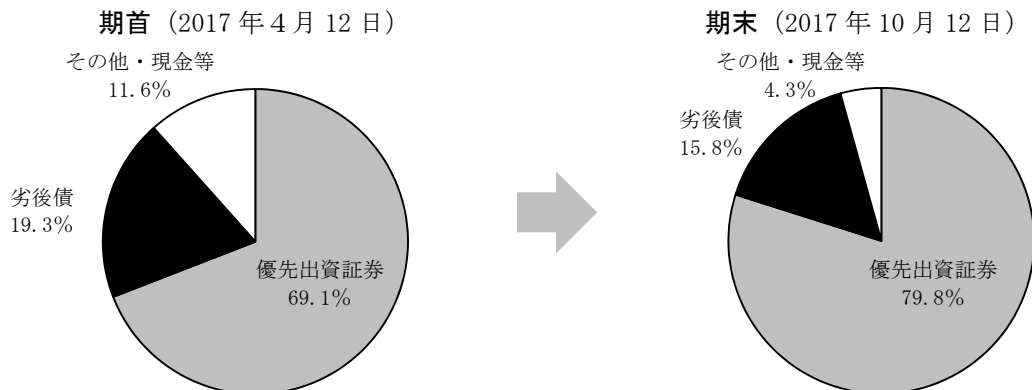
● 当該投資信託のポートフォリオ (2017年4月13日～2017年10月12日)

前期に引き続き、優先出資証券マザーファンドを通じて米ドル建て、ユーロ建てハイブリッド証券に投資を行いました。

銘柄につきましては、解約対応等の理由により、ファースト・コール日の近い銘柄や最終利回りの低い銘柄（UBS のユーロ建て劣後債等）を売却した他、買入消却を発表したクレディ・アグリコルの劣後債の買入消却にも応募しました。一方、組入比率の引き上げを意図してシティバンクやモルガン・スタンレーの優先出資証券等を買付けました。

当期末の優先出資証券マザーファンドのポートフォリオは、米ドル建てハイブリッド証券を 8 銘柄で純資産比 75.2%、ユーロ建てハイブリッド証券を 2 銘柄、20.4%、合計では 10 銘柄、95.7%の組み入れとなっています。

【種類別比率の推移】



※マザーファンドにおける純資産に対する比率です。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。

● 分配金

「積立型」という当ファンドの商品性を勘案し、当期の収益分配は見送らせて頂きました。留保益は、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用します。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

	第8期
	2017年4月13日～ 2017年10月12日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,303

(注1) 当期の収益は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、当期の収益以外は収益調整金および分配準備積立金です。

(注2) 対基準価額比率は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税引前)と一致しない場合があります。

◆ 今後の運用方針 ◆

足下の世界経済情勢は、懸念されていた米国連邦債務上限引き上げ問題が12月まで先送りされ目先の財政危機は回避されましたが、オバマケア代替・廃止法案は上院通過が困難な見通しで、法人税率の引き下げ方針を示した税制改革も早期実現は難しい情勢となっています。

FRBは9月のFOMCで追加利上げを見送りましたが、メンバーの多くが年内1回の追加利上げを予想しており、今後の景気指標次第では12月の会合で利上げするとの観測が強まっています。為替市場では、FOMC後12月の利上げの可能性が高まったことから円安に向かっていますが、引き続き北朝鮮リスクが残ることやトランプ政権の政策実行の遅れからドルの上値も重いと思われ、当面米ドル/円レートは105～115円のレンジで推移する可能性が高いと見ています。

欧州では総選挙を経てドイツ、フランスで政権基盤が弱まり、スペインではカタルーニャ地方の独立問題が燃り続け、英国のEU離脱交渉も難航しているなど、政治的な不安定要素は高まっています。ただ欧州経済自体は好調で、ドラギ総裁は景気と物価の先行きに自信を示しており、10月26日のECB理事会では、来年1月以降のテーパリング(段階的緩和縮小)のプランを公表する見通しで、注目が集まるところです。

ハイブリッド証券市場は、全般的な金利上昇が銀行収益を改善するのではという見方や、トランプ政権によるボルカー・ルールの見直しによる規制緩和期待もあり、全般的には堅調に推移することが期待されます。

当ファンドにおきましては、引き続き優先出資証券マザーファンドの組み入れを高位に保ってまいります。また、マザーファンドにおきましては、現状のポートフォリオをベースにハイブリッド証券の特性を活かした高い直接利回りを維持しつつ、より有利な利回りの確保を行えるよう投資銘柄の選別と分散を実施していく方針です。

◆ 当期中の1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	91円	0.785%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率です。 なお、期中の平均基準価額は11,642円です。
(投 信 会 社)	(32)	(0.271)	・ 委託した資金の対価
(販 売 会 社)	(57)	(0.487)	・ 運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後のアフターフォローの対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	・ 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	98	0.839	(b)その他費用は期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
(監 査 費 用)	(93)	(0.797)	・ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(保 管 費 用)	(5)	(0.042)	・ 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
合 計	189	1.624	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注2) 「比率」欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

◆ 期中の売買及び取引の状況 (2017年4月13日から2017年10月12日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
優先出資証券マザーファンド	千口 833	千円 1,200	千口 1,222	千円 1,800

(注) 単位未満は切捨て。

◆ 主要な売買銘柄 (2017年4月13日から2017年10月12日まで)

優先出資証券マザーファンドにおける公社債の売買

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
モルガン・スタンレー 5.450% 2019/7/15	23,044	ウェルズ・ファーゴ 7.980% 2018/3/15	98,699
JPモルガン・チェース 7.900% 2018/4/30	15,087	バンク・オブ・アメリカ 8.125% 2018/5/15	89,060
パークレイズ 4.750% 2020/3/15	14,665	クレディ・アグリコル 8.375% 2019/10/13	58,316
シティグループ 6.300% 2024/5/15	5,992	JPモルガン・チェース 7.900% 2018/4/30	40,389
		クレディ・アグリコル 7.875% 2019/10/26	36,329
		BNPパリバ 7.781% 2018/7/2	27,238
		パークレイズ 4.750% 2020/3/15	8,848
		UBS 7.152% 2017/12/21	6,436

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

◆ 利害関係人との取引状況等 (2017年4月13日から2017年10月12日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆ 組入資産の明細 (2017年10月12日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首 (前 期 末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
優先出資証券マザーファンド	千口 8,610	千口 8,220	千円 12,311

(注) 単位未満は切捨て。

<参考情報>

下記は、当ファンドが組入れている優先出資証券マザーファンド全体（728,969,647口）の内容です。

(A)外国（外貨建）公社債の種類別開示

区 分	当 作 成 期 末								
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率		残存期間別組入比率		
		外貨建金額	千円		%	%	5年以上	2年以上	2年未満
米 ド ル 建 て	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%	%
	アメリカ	4,241	4,467	502,334	46.0	—	46.0	—	—
	フランス	1,300	1,534	172,571	15.8	—	15.8	—	—
	ケイマン諸島	840	888	99,870	9.1	—	9.1	—	—
	ジャージー	260	413	46,541	4.3	—	4.3	—	—
小 計	6,641	7,303	821,318	75.2	—	75.2	—	—	
ユ ー ロ 建 て	千ユーロ	千ユーロ							
	イギリス	950	965	128,880	11.8	—	11.8	—	—
	アメリカ	680	704	94,003	8.6	—	8.6	—	—
小 計	1,630	1,670	222,883	20.4	—	20.4	—	—	
合 計	—	—	1,044,202	95.7	—	95.7	—	—	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切捨て。

(注4) —印は組入れなし。

(B)銘柄別開示

銘 柄	種 類	年 利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
米ドル建て（アメリカ）		%	千米ドル	千米ドル	千円	
バンク・オブ・アメリカ 8.125% 2018/5/15	優先出資証券	8.125	680	702	78,961	—
シティグループ 6.125% 2020/11/15	優先出資証券	6.125	540	578	65,047	—
シティグループ 6.300% 2024/5/15	優先出資証券	6.300	1,200	1,306	146,915	—
JPモルガン・チェース 7.900% 2018/4/30	優先出資証券	7.900	1,166	1,202	135,214	—
モルガン・スタンレー 5.450% 2019/7/15	優先出資証券	5.450	655	677	76,195	—
小 計			4,241	4,467	502,334	
米ドル建て（その他）		%	千米ドル	千米ドル	千円	
BNPパリバ 7.195% 2037/6/25	劣後債	7.195	1,300	1,534	172,571	—
HSBC 10.176% 2030/6/30	優先出資証券	10.176	260	413	46,541	—
三井住友FG 9.500% 2018/7/25	優先出資証券	9.500	840	888	99,870	—
小 計			2,400	2,836	318,983	
通貨小計			6,641	7,303	821,318	
ユーロ建て（その他）		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
パークレイズ 4.750% 2020/3/15	優先出資証券	4.750	950	965	128,880	—
ドイツバンク 8.000% 2018/5/15	優先出資証券	8.000	680	704	94,003	—
小 計			1,630	1,670	222,883	
通貨小計			1,630	1,670	222,883	
合 計					1,044,202	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 償還年月日の「—」は永久債です。

◆ 投資信託財産の構成 (2017年10月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
優先出資証券マザーファンド	千円 12,311	% 89.9
コール・ローン等、その他	1,390	10.1
投資信託財産総額	13,701	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、10月12日における邦貨換算レートは、1米ドル=112.45円、1ユーロ=133.43円です。

(注3) 優先出資証券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建資産(1,087,773千円)の投資信託財産総額(1,091,689千円)に対する比率は、99.6%です。

◆ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年10月12日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	24,825,690円
コール・ローン等	1,378,160
優先出資証券マザーファンド(評価額)	12,311,429
未 収 入 金	11,136,101
(B) 負 債	11,574,207
未 払 金	11,449,323
未 払 信 託 報 酬	16,884
そ の 他 未 払 費 用	108,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	13,251,483
元 本	11,286,929
次 期 繰 越 損 益 金	1,964,554
(D) 受 益 権 総 口 数	11,286,929口
1万口当り基準価額 (C / D)	11,741円

<注記事項> 当運用報告書作成時点では、監査未了です。

(注) 期首元本額	11,741,558円
期中追加設定元本額	1,643,730円
期中一部解約元本額	2,098,359円

◆ お知らせ ◆

該当事項はありません。

◆ 損益の状況

当期：自2017年4月13日 至2017年10月12日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 532円
受 取 利 息	70
支 払 利 息	△ 602
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	533,863
売 買 益	1,330,442
売 買 損	△ 796,579
(C) 信 託 報 酬 等	△ 215,616
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	317,715
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	306,921
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,339,918
(配当等相当額)	(1,504,184)
(売買損益相当額)	(△ 164,266)
(G) 合 計 (D + E + F)	1,964,554
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	1,964,554
追 加 信 託 差 損 益 金	1,339,918
(配当等相当額)	(1,512,843)
(売買損益相当額)	(△ 172,925)
分 配 準 備 積 立 金	1,086,967
繰 越 損 益 金	△ 462,331

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※直近の決算内容を記載しています。

優先出資証券マザーファンド

運用報告書

第 4 期

(決算日：2017年4月12日)

(作成対象期間：2016年4月13日～2017年4月12日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限（設定日：2013年4月12日）
運用方針	主として、国内外の主要金融機関が発行したユーロ建て・米ドル建ての優先出資証券、劣後債等に投資することにより、安定した収入の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主な運用対象	国内外の主要金融機関が発行したユーロ建て・米ドル建ての優先出資証券、劣後債等
主な投資制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 優先出資証券への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

◆ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
(設定日) 2013年4月12日	円 10,000	% —	% —	百万円 260
1期(2014年4月14日)	12,270	22.7	98.2	1,782
2期(2015年4月13日)	14,285	16.4	96.2	2,782
3期(2016年4月12日)	13,063	△ 8.6	91.6	2,391
4期(2017年4月12日)	13,717	5.0	88.4	1,449

(注1) 基準価額は1万円当たりです。(基準価額の全てに共通)

(注2) 適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。

(注3) 債券組入比率には優先出資証券、劣後債等を含んでいます。

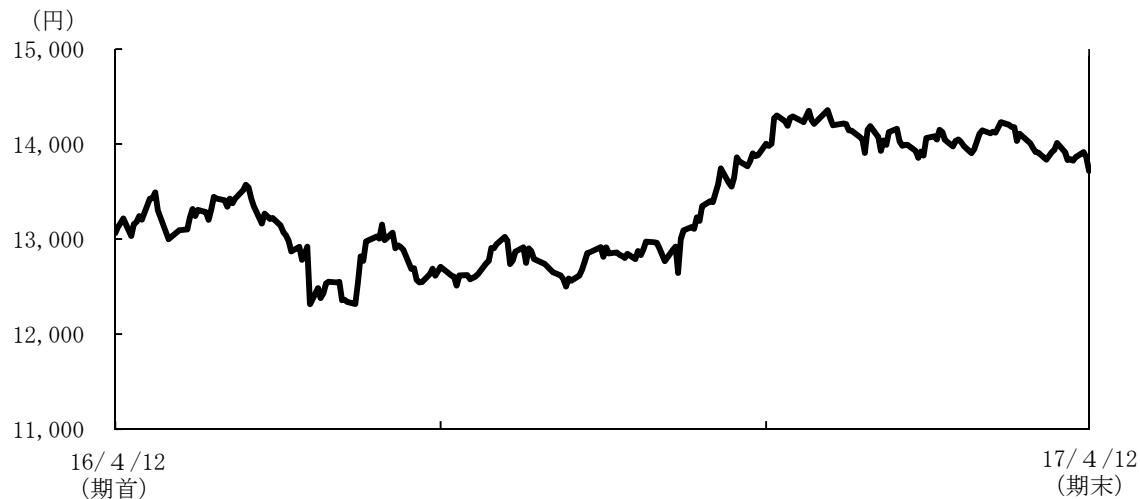
◆ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債券組入比率
		騰落率	
(期首) 2016年4月12日	円 13,063	% —	% 91.6
4月末	13,301	1.8	95.3
5月末	13,571	3.9	97.7
6月末	12,532	△ 4.1	96.7
7月末	12,888	△ 1.3	98.0
8月末	12,906	△ 1.2	98.1
9月末	12,562	△ 3.8	91.9
10月末	12,966	△ 0.7	95.9
11月末	13,647	4.5	98.3
12月末	14,213	8.8	96.1
2017年1月末	14,029	7.4	86.5
2月末	13,947	6.8	79.3
3月末	14,011	7.3	81.4
(期末) 2017年4月12日	13,717	5.0	88.4

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券組入比率には優先出資証券、劣後債等を含んでいます。

◆ 基準価額の推移 (2016年4月13日～2017年4月12日)



◆ 1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

項 目	当 期
(a) その他費用 (保管費用)	8円 (8)
合 計	8

(注) 費用項目の概要及び注記については、6頁の費用明細をご参照下さい。

◆ 期中の売買及び取引の状況 (2016年4月13日から2017年4月12日まで)

公社債等

			買 付 額	売 付 額	
			千米ドル	千米ドル	
外	米ドル建て	フランス	劣後債	1,961	—
		アメリカ	優先出資証券	1,559	5,994
		ジャージー	優先出資証券	384	—
		ケイマン諸島	優先出資証券	—	1,108
国	ユーロ建て	オランダ	劣後債	1,158	1,132
		イギリス	優先出資証券	872	—
		アメリカ	優先出資証券	723	1,870
		フランス	劣後債	113	2,684
		スイス	劣後債	109	1,732

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

◆ 主要な売買銘柄 (2016年4月13日から2017年4月12日まで)

公社債等

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
BNPパリバ 7.195% 2037/6/25	159,629	ドイツバンク 8.000% 2018/5/15	214,777
シティグループ 6.300% 2024/5/15	136,792	UBS 7.152% 2017/12/21	211,123
ING 6.125% 2018/5/29	134,599	BNPパリバ 7.781% 2018/7/2	191,577
パークレイズ 4.750% 2020/3/15	100,428	モルガン・スタンレー 5.450% 2019/7/15	176,881
ドイツバンク 8.000% 2018/5/15	87,088	シティグループ 6.125% 2020/11/15	170,216
クレディ・アグリコル 8.375% 2019/10/13	60,626	ウェルズ・ファーゴ 7.980% 2018/3/15	143,127
HSBC 10.176% 2030/6/30	40,180	ING 6.125% 2018/5/29	137,826
モルガン・スタンレー 5.450% 2019/7/15	24,971	クレディ・アグリコル 7.875% 2019/10/26	131,681
UBS 7.152% 2017/12/21	13,597	三井住友FG 9.500% 2018/7/25	127,307
BNPパリバ 7.781% 2018/7/2	12,954	JPモルガン・チェース 7.900% 2018/4/30	86,001

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆ 利害関係人との取引状況等 (2016年4月13日から2017年4月12日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆ 組入資産の明細 (2017年4月12日現在)

(A) 外国 (外貨建) 公社債の種類別開示

区 分		当 期 末							
		額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
			外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
米 ド ル 建 て		千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
	アメリ カ	5,861	6,131	671,854	46.4	—	46.4	—	—
	フ ラ ン ス	1,780	1,959	214,700	14.8	—	14.8	—	—
	ケイ マン 諸 島	840	918	100,628	6.9	—	6.9	—	—
	ジャ ー ジ ー	260	396	43,484	3.0	—	3.0	—	—
小 計		8,741	9,405	1,030,667	71.1	—	71.1	—	—
ユ ー ロ 建 て		千ユーロ	千ユーロ						
	イ ギ リ ス	900	874	101,681	7.0	—	7.0	—	—
	ア メ リ カ	680	721	83,849	5.8	—	5.8	—	—
	フ ラ ン ス	450	509	59,180	4.1	—	4.1	—	—
	ス イ ス	50	52	6,089	0.4	—	0.4	—	—
小 計		2,080	2,157	250,801	17.3	—	17.3	—	—
合 計		—	—	1,281,468	88.4	—	88.4	—	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切捨て。

(注4) —印は組入れなし。

(B) 銘柄別開示

銘柄	種類	年 利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
米ドル建て (アメリカ)		%	千米ドル	千米ドル	千円	
バンク・オブ・アメリカ 8.125% 2018/5/15	優先出資証券	8.125	1,460	1,524	167,035	—
シティグループ 6.125% 2020/11/15	優先出資証券	6.125	540	579	63,463	—
シティグループ 6.300% 2024/5/15	優先出資証券	6.300	1,150	1,206	132,160	—
JPモルガン・チェース 7.900% 2018/4/30	優先出資証券	7.900	1,386	1,440	157,857	—
モルガン・スタンレー 5.450% 2019/7/15	優先出資証券	5.450	455	465	50,998	—
ウェルズ・ファーゴ 7.980% 2018/3/15	優先出資証券	7.980	870	915	100,339	—
小 計			5,861	6,131	671,854	
米ドル建て (その他)		%	千米ドル	千米ドル	千円	
BNPパリバ 7.195% 2037/6/25	劣後債	7.195	1,300	1,423	155,987	—
クレディ・アグリコル 8.375% 2019/10/13	劣後債	8.375	480	535	58,712	—
HSBC 10.176% 2030/6/30	優先出資証券	10.176	260	396	43,484	—
三井住友FG 9.500% 2018/7/25	優先出資証券	9.500	840	918	100,628	—
小 計			2,880	3,274	358,812	
通貨小計			8,741	9,405	1,030,667	
ユーロ建て (フランス)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
BNPパリバ 7.781% 2018/7/2	劣後債	7.781	200	217	25,265	—
クレディ・アグリコル 7.875% 2019/10/26	劣後債	7.875	250	291	33,915	—
小 計			450	509	59,180	
ユーロ建て (その他)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
パークレイズ 4.750% 2020/3/15	優先出資証券	4.750	900	874	101,681	—
ドイツバンク 8.000% 2018/5/15	優先出資証券	8.000	680	721	83,849	—
UBS 7.152% 2017/12/21	劣後債	7.152	50	52	6,089	—
小 計			1,630	1,648	191,620	
通貨小計			2,080	2,157	250,801	
合 計					1,281,468	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 償還年月日の「—」は永久債です。

◆ 投資信託財産の構成 (2017年4月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	1,281,468	88.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	167,854	11.6
投 資 信 託 財 産 総 額	1,449,323	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、4月12日における邦貨換算レートは、1米ドル=109.58円、1ユーロ=116.23円です。

(注3) 当期末における外貨建資産(1,447,993千円)の投資信託財産総額(1,449,323千円)に対する比率は、99.9%です。

(注4) 公社債には優先出資証券、劣後債等を含んでいます。

◆ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年4月12日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,449,323,021円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	135,912,070
公 社 債 (評 価 額)	1,281,468,882
未 収 利 息	23,220,314
前 払 費 用	8,721,755
(B) 純 資 産 総 額	1,449,323,021
元 本	1,056,580,491
次 期 繰 越 損 益 金	392,742,530
(C) 受 益 権 総 口 数	1,056,580,491口
1万口当り基準価額(B/C)	13,717円

<注記事項>

- (1) 期首元本額 1,831,117,716円
 期中追加設定元本額 129,332,986円
 期中一部解約元本額 903,870,211円
- (2) 期末における元本の内訳
 CAM 優先出資証券ファンド(為替ヘッジあり) 829,142,428円
 CAM 優先出資証券ファンド通貨選択型(米ドルコース) 211,367,544円
 CAM 優先出資証券ファンド通貨選択型(ユーロコース) 5,718,253円
 CAM 優先出資証券ファンド 積立型(為替ヘッジあり) 8,610,098円
 CAM 優先出資証券ファンド 積立型(為替ヘッジなし) 1,742,168円
 ※ (A)資産における公社債には優先出資証券、劣後債等を含んでいます。

◆ お知らせ ◆

該当事項はございません。

◆ 損益の状況

当期：自2016年4月13日 至2017年4月12日

項 目	当 期
(A) 受 取 利 息 等 収 益	141,623,883円
受 取 利 息	141,659,399
支 払 利 息	△ 35,516
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 17,319,644
売 買 損 益	70,386,233
売 買 損 益	△ 87,705,877
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,302,948
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	123,001,291
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	560,814,014
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 330,489,789
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	39,417,014
(H) 合 計 (D + E + F + G)	392,742,530
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	392,742,530

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。